

## 2001年度（第32期）中間決算

富士通テン（株）（本社：神戸市 社長：槌本 隆光 資本金：53億円）は、2001年度（第32期）の中間決算を下記のとおり確定しましたのでお知らせいたします。

## 記

## 【連結業績】

（単位：百万円）

項 目	2000年度中間 2000年4月1日～ 2000年9月30日 〔実績〕	2001年度中間 2001年4月1日～ 2001年9月30日 〔実績〕	前年同期比 増減率 %	2000年度 2000年4月1日～ 2001年3月31日 〔実績〕
1. 売上高	72,418	81,782	12.9	158,774
イ 刀行イメト機器	53,957	62,903	16.5	119,872
ロ 自動車用電子機器 （内 海外）	18,460 (16,394)	18,879 (18,113)	2.2 (10.4)	38,902 (35,573)
2. 営業利益 （営業利益率）	2,823 (3.9%)	1,588 (1.9%)	43.7 (2.0ポイント)	5,713 (3.6%)
3. 経常利益 （経常利益率）	1,597 (2.2%)	757 (0.9%)	52.5 (1.3ポイント)	4,206 (2.6%)
4. 当期利益 （当期利益率）	846 (1.2%)	314 (0.4%)	62.8 (0.8ポイント)	2,546 (1.6%)
5. 1 株当たり当期利益	183.84円	68.26円	-	553.55円
6. 総資産	83,035	90,242	8.6	93,299
7. 純資産	31,462	33,176	5.4	33,449

【連結 貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	2000 年度 (2001 年 3 月末)		2001 年度中間 (2001 年 9 月末)		前年比 増 減
		構成比		構成比	
<b>資 産 の 部</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	64,215	68.8	60,433	67.0	3,782
現金及び預金	3,789		3,976		186
売掛債権	25,588		23,518		2,070
たな卸資産	20,227		22,239		2,012
繰延税金資産	1,734		1,663		71
その他流動資産	12,875		9,035		3,840
<b>固 定 資 産</b>	29,083	31.2	29,809	33.0	725
有形固定資産	22,746		22,994		248
無形固定資産	1,398		1,485		86
投 資 等	4,938		5,328		390
繰延税金資産	2,100		2,676		576
そ の 他	2,838		2,652		186
<b>資 産 合 計</b>	<b>93,299</b>	<b>100.0</b>	<b>90,242</b>	<b>100.0</b>	<b>3,057</b>
<b>負 債 の 部</b>					
<b>流 動 負 債</b>	50,544	54.2	47,419	52.5	3,125
買掛債務	31,129		29,858		1,270
短期借入金	4,865		5,130		265
その他流動負債	14,549		12,429		2,120
<b>固 定 負 債</b>	8,766	9.3	9,125	10.1	358
退職給付引当金	7,688		8,105		416
長期借入金	500		477		22
その他固定負債	578		542		35
<b>負 債 合 計</b>	<b>59,311</b>	<b>63.5</b>	<b>56,544</b>	<b>62.6</b>	<b>2,766</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>539</b>	<b>0.6</b>	<b>521</b>	<b>0.6</b>	<b>17</b>
<b>資 本 の 部</b>					
資 本 金	5,300	5.7	5,300	5.9	-
そ の 他	28,149	30.2	27,876	30.9	272
<b>資 本 合 計</b>	<b>33,449</b>	<b>35.9</b>	<b>33,176</b>	<b>36.8</b>	<b>272</b>
<b>負債、少数株主持分及び 資 本 合 計</b>	<b>93,299</b>	<b>100.0</b>	<b>90,242</b>	<b>100.0</b>	<b>3,057</b>

## 【連結 損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2000 年度中間 2000 年 4 月 1 日 ~ 2000 年 9 月 30 日		2001 年度中間 2001 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 9 月 30 日		前年 同期比 増減率	2000 年度 2000 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 3 月 31 日	
		売上高比		売上高比			売上高比
売 上 高	72,418	100	81,782	100	12.9	158,774	100.0
売 上 原 価	57,580	79.5	66,819	81.7	16.0	126,521	79.7
販売費及び一般管理費	12,015	16.6	13,373	16.4	11.3	26,539	16.7
営 業 利 益	2,823	3.9	1,588	1.9	43.7	5,713	3.6
営 業 外 利 益	1,226	1.7	831	1.0	-	1,507	1.0
経 常 利 益	1,597	2.2	757	0.9	52.5	4,206	2.6
税引前当期利益	1,597	2.2	757	0.9	52.5	4,206	2.6
法 人 税 等	751	1.0	443	0.5	40.9	1,659	1.0
当 期 利 益	846	1.2	314	0.4	62.8	2,546	1.6

## 【連結 業績予想】

(単位：百万円)

項 目	2000 年度 2000 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 3 月 31 日 〔実績〕	2001 年度 2001 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 3 月 31 日 〔予想〕	前 年 比 増 減 率 %
1. 売 上 高	158,774	169,106	6.5
イノバ・イノバ機器	119,872	130,861	9.1
自動車用電子機器	38,902	38,245	1.6
(内 海外)	(35,573)	(36,153)	(1.6)
2. 営 業 利 益	5,713	4,944	13.4
(営業利益率)	(3.6%)	(2.9%)	(0.7%ポイント)
3. 経 常 利 益	4,206	3,253	22.6
(経常利益率)	(2.6%)	(1.9%)	(0.7%ポイント)
4. 当 期 利 益	2,546	1,856	27.1
(当期利益率)	(1.6%)	(1.1%)	(0.5%ポイント)
5. 1 株当たり当期利益	553.55 円	403.52 円	-
6. 総 資 産	93,299	-	-
7. 純 資 産	33,449	-	-

連結子会社数 21 社 (国内 8 社、海外 13 社)

持分法適用会社数 1 社 (国内 1 社)

### 主要連結子会社

株式会社栃木富士通テン  
富士通テン東日本株式会社  
富士通テン中部株式会社  
富士通テン西日本株式会社

FUJITSU TEN CORP.OF AMERICA  
FUJITSU TEN de MEXICO, S.A. de C.V.  
FUJITSU TEN CANADA INC.  
FUJITSU TEN (EUROPE) GmbH  
FUJITSU TEN CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
天津富士通天電子有限公司  
FUJITSU TEN (THAILAND) COMPANY LIMITED  
FUJITSU TEN (SINGAPORE) PTE. LTD.  
FUJITSU TEN (AUSTRALIA) PTY. LTD.

【単独業績】

(単位：百万円)

項目	2000年度中間 2000年4月1日～ 2000年9月30日 〔実績〕	2001年度中間 2001年4月1日～ 2001年9月30日 〔実績〕	前年同期比 増減率 %	2000年度 2000年4月1日～ 2001年3月31日 〔実績〕
1.売上高	66,252	72,593	9.5	141,894
インフォメーション機器	49,004	55,244	12.7	106,091
自動車用電子機器	17,247	17,349	0.5	35,803
(内輸出高)	(11,194)	(10,669)	(4.6%)	(22,679)
2.営業利益	1,623	723	55.4	2,983
(営業利益率)	(2.4%)	(1.0%)	(1.4ポイント)	(2.1%)
3.経常利益	931	592	36.3	2,340
(経常利益率)	(1.4%)	(0.8%)	(0.6ポイント)	(1.6%)
4.当期利益	518	377	27.1	1,574
(当期利益率)	(0.8%)	(0.5%)	(0.3ポイント)	(1.1%)
5.1株当たり当期利益	112.79円	82.12円	-	342.29円
6.株主配当金(1株につき)	中間30円	中間30円	-	80円
7.総資産	73,677	75,858	2.9	80,817
8.純資産	29,342	30,069	2.4	30,275

【単独 貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	2000 年度 (2001 年 3 月末)		2001 年度中間 (2001 年 9 月末)		前年比 増 減
		構成比		構成比	
<b>資 産 の 部</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	55,978	69.3	51,039	67.3	4,938
現金及び預金	690		1,130		439
売掛債権	28,268		24,931		3,336
たな卸資産	9,229		11,696		2,466
繰延税金資産	1,376		1,182		194
その他流動資産	16,413		12,099		4,313
<b>固 定 資 産</b>	24,838	30.7	24,818	32.7	20
<b>有形固定資産</b>	14,986		14,960		25
建物及び構築物	6,072		5,962		110
機 械 装 置	1,776		1,764		12
土 地	2,725		2,725		-
そ の 他	4,412		4,508		96
<b>無形固定資産</b>	1,159		1,229		70
<b>投 資 等</b>	8,692		8,627		64
子会社株式	3,935		3,935		-
投資有価証券	1,818		1,348		469
繰延税金資産	1,843		2,388		545
そ の 他	1,096		955		140
<b>資 産 合 計</b>	80,817	100.0	75,858	100.0	4,959
<b>負 債 の 部</b>					
<b>流 動 負 債</b>	43,242	53.5	38,209	50.4	5,033
買掛債務	31,621		29,423		2,198
短期借入金	-		-		-
その他流動負債	11,621		8,786		2,835
<b>固 定 負 債</b>	7,298	9.0	7,578	10.0	280
退職給付引当金	7,050		7,441		391
その他固定負債	248		137		110
<b>負 債 合 計</b>	50,541	62.5	45,788	60.4	4,752
<b>資 本 の 部</b>					
資 本 金	5,300	6.6	5,300	7.0	-
法 定 準 備 金	6,978	8.6	6,978	9.2	-
剰 余 金	17,160	21.2	17,228	22.7	67
その他有価証券評価差額金	837	1.1	563	0.7	274
<b>資 本 合 計</b>	30,275	37.5	30,069	39.6	206
<b>負債及び資本合計</b>	80,817	100.0	75,858	100.0	4,959

【単独 損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2000 年度中間 2000 年 4 月 1 日 ~ 2000 年 9 月 30 日		2001 年度中間 2001 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 9 月 30 日		前年 同期比 増減率	2000 年度 2000 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 3 月 31 日	
		売上高比		売上高比			売上高比
売 上 高	66,252	100	72,593	100	9.5	141,894	100.0
売 上 原 価	56,130	84.7	62,764	86.5	11.8	119,926	84.5
販売費及一般管理費	8,498	12.9	9,104	12.5	7.1	18,984	13.4
営 業 利 益	1,623	2.4	723	1.0	55.4	2,983	2.1
営業外収益	296	0.5	671	0.9	126.4	1,306	0.9
営業外費用	988	1.5	802	1.1	18.8	1,950	1.4
経 常 利 益	931	1.4	592	0.8	36.3	2,340	1.6
税引前当期利益	931	1.4	592	0.8	36.3	2,340	1.6
法人税、住民税および事業税	1,091	1.6	367	0.5	66.3	2,339	1.6
法人税等調整額	678	1.0	152	0.2	77.5	1,574	1.1
当 期 利 益	518	0.8	377	0.5	27.1	1,574	1.1

【単独 業績予想】

(単位：百万円)

項 目	2000 年度 2000 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 3 月 31 日 〔実績〕	2001 年度 2001 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 3 月 31 日 〔予想〕	前 年 比 増 減 率 %
1. 売 上 高	141,894	149,137	5.1
イ) ｼﾞｬﾝｷﾞﾝｸﾞ 機 器	106,091	113,779	7.2
ロ) 自動車用電子機器	35,803	35,358	1.2
(内 輸出高)	(22,679)	(20,284)	(10.5)
2. 営 業 利 益	2,983	2,687	9.9
(営業利益率)	(2.1%)	(1.8%)	(0.3ポイント)
3. 経 常 利 益	2,340	1,795	23.2
(経常利益率)	(1.6%)	(1.2%)	(0.4ポイント)
4. 当 期 利 益	1,574	1,202	23.5
(当期利益率)	(1.1%)	(0.8%)	(0.3ポイント)
5. 1 株当たり当期利益	342.29 円	261.47 円	-
6. 株主配当金(1株につき)	80 円	-	-
7. 総 資 産	80,817	-	-
8. 純 資 産	30,275	-	-

## 【概況】

当上半期のわが国経済は、これまで堅調に推移してきた民間設備投資が企業収益の悪化から減少に転じ、また個人消費につきましても依然として低調に推移するなど、景気は減速の度合いを強めてまいりました。

当社および富士通テングループ各社と関連の深い自動車業界につきましても、国内販売は小型乗用車の売れ行きが好調ながら、全体としては前年並の水準で推移しました。輸出につきましても、北米・欧州・アジア向け輸出の減少により、前年を下回る動きとなりました。

このような情勢のもとで、当社および富士通テングループ各社は、お客様にご満足いただける魅力ある新技術・新商品の開発、品質の向上、販売体制の充実等に努めてまいりました。その結果、当上半期の連結売上高は817億円(前年同期比12.9%増)を計上することができましたが、利益につきましては経常利益7億5千万円(前年同期比52.5%減)、当期利益3億1千万円(前年同期比62.8%減)となりました。また、単独売上高は725億円(前年同期比9.5%増)を計上することができましたが、利益につきましては経常利益5億9千万円(前年同期比36.3%減)、当期利益3億7千万円(前年同期比27.1%減)となりました。

当上半期におきましては、国内営業体制の強化・充実のため、本年6月1日をもって東日本地区および西日本地区の販売子会社を合併により統合・再編成し、国内販売子会社は富士通テ東日本株式会社、富士通テ中部株式会社、富士通テ西日本株式会社の3社体制といたしました。

また、地球環境保全への取り組みとして、自動車の排気ガス削減のため開発が続けられている燃料電池車およびハイブリッド車用のECUをトヨタ自動車株式会社と共同開発するなど、より環境への負荷の低い製品の開発を推進しております。さらに、7月より当社市販カーAV製品に環境ラベルを導入し、グリーン製品として市場に投入いたしましたほか、グリーン製品開発を仕入先殿と連携して効率よく進めるため、調達部品等への環境配慮要求事項をとりまとめ、9月にグリーン調達ガイドラインとして発行いたしました。

## 【インフォテインメント機器】

インフォテインメント機器につきましては、トヨタ自動車株式会社向けDVDボイスナビゲーション対応ワイドマルチAVステーションおよび市販市場向けAVN(ナビゲーション内蔵AVシステム)一体機等の売上が伸長したことにより、売上は連結629億円(前年同期比16.5%増)、単独552億円(前年同期比12.7%増)を計上することができました。

### <オーディオ・ナビゲーション機器>

ライン向けとしては、トヨタ自動車株式会社のイプサム・ウィングダム・エスティマハイブリッド・北米レクサスES300用として、タッチパネルを採用したDVDボイスナビゲーション対応ワイドマルチAVステーションの納入を開始いたしましたほか、機能を基本機能に絞った使いやすいCD-ROMナビゲーションシステムをダイハツ工業株式会社のムーヴ用として納入いたしました。海外では、北米カムリ用として、CD/カセット一体機を納入いたしました。

オプション純正品向けとしては、トヨタ自動車株式会社向けとして、DVD/CD/MDの3デッキを搭載し、タッチパネルを採用したDVDナビゲーション対応のAVN(ナビゲーション内蔵AVシステム)一体機および操作性に優れ、価格を抑えた普及型のCD-ROMナビゲーション対応AVN一体機を納入いたしました。

イクリプス

市販市場向けでは本年7月より、当社市販向け製品「ECLIPSE」シリーズとして初めてタッチパネルを採用し、ETC(有料道路自動料金収受システム)・インターネット・MP3再生に対応したAVN一体機「AVN7701D」およびDVD/CD/MD・3デッキ搭載のAVN一体機「AVN5501D」等、DVDナビゲーション対応AVN一体機をはじめとする新商品を市場に投入いたしました。これらの販売が好調に推移いたしました結果、市販部門の売上高は前年同期比でほぼ倍増に伸長いたしました。

また、韓国の自動車関連メーカーよりカセットデッキを、米国の自動車関連メーカーよりインダッシュ6連奏CDチェンジャデッキを、それぞれ受注することができました。

なお、音の波形を正しく再現することで原音に忠実な音の再生を実現するタイムドメイン(時間領域)理論に基づいた「ECLIPSE TD」シリーズの卵型スピーカおよびパワーアンプを、4月よりホーム用として販売開始いたしております。

### <移動通信機器>

タクシー会社向けシステム商品として、従来のCTI・GPS自動配車システムにインターネットを利用した受注機能等を付加した「MODEL2001シリーズ」の販売を開始し、伊豆箱根交通株式会社をはじめとするタクシー会社に納入いたしました。また、経済産業省の主導で実施されているインターネットITSプロジェクトに使用する車載ITS端末を、富士通株式会社より受注いたしました。

## 【自動車用電子機器】

自動車用電子機器につきましては、トヨタ自動車株式会社向けエアバック ECU 等の受注が好調であったことにより、売上は連結 188 億円（前年同期比 2.2% 増）、単独 173 億円（前年同期比 0.5% 増）を計上することができました。

当上半期におきましては、ステアリングの操舵力を検出する電動パワーステアリング用トルクセンサ ECU を光洋精工株式会社に納入した他、車両停止中の排気ガスを抑制するため、車両停止時にエンジンを自動停止させ発進時に再始動を行う「TOYOTA STOP AND GO SYSTEM」用 ECU をトヨタ自動車株式会社のクラウンコンフォート・オートマチック車用として納入いたしました。

さらに、各種 ECU 等の自動車用電子制御装置の評価や制御ロジックの開発等を実車を使わずに可能とするリアルタイムシミュレータ「<sup>クラマス</sup>CRAMAS」の外販事業を開始し、車両メーカー等に納入いたしました。

なお、渋滞時の運転支援システムに適したセンサとして、ミリ波レーダと画像認識技術を融合したフュージョンセンサを開発し、製品化に向けて開発を進めております。

## 【設備投資の状況】

当期における設備投資は、連結投資額は 26 億円（前年同期比 23.8% 増）、また単独では 12 億円（前年同期比 33.3% 増）となりました。

## 【2001 年度の業績見通し】

今後の経営環境につきましては、わが国経済は、世界経済の一層の減速や企業設備投資の減少、失業率の上昇による個人消費の減少など懸念すべき点が見られ、景気は一段と厳しい状況となることが予想されます。

このような情勢のもとで、当社および富士通テングループ各社は、「お客様第一」・「品質至上」を基本理念に、お客様にご満足いただける、オリジナリティのある商品開発およびサービス提供に努めるとともに、収益性の向上に向けた改革に取り組むことにより、グローバルプレイヤーとしての地位および長期安定的な経営基盤を確立し、グループ一丸となって社業の発展に邁進いたします。

また、地球環境保護や製品安全対策などの社会的課題に引き続き取り組むとともに、富士通グループ各社殿、トヨタグループ各社殿およびその他の関連企業との連携・協業を一層深めながら、IT、オーディオ・ナビゲーションおよび ITS を融合した Car-<sup>インフォテインメント</sup> Infotainment への取り組みを強化するとともに、各種 ECU への取り組みを強化し専門 ECU メーカーとしての存在価値を明確にすることにより、事業変革に全力をあげて取り組んでまいり所存でございます。

これにより現時点での通期の見通しは下記のとおりです。

< 連結 >	売上高	1,691 億円（前期比	6.5% 増）
	経常利益	32 億円（前期比	22.6% 減）
	当期利益	18 億円（前期比	27.1% 減）
< 単独 >	売上高	1,491 億円（前期比	5.1% 増）
	経常利益	17 億円（前期比	23.2% 減）
	当期利益	12 億円（前期比	23.5% 減）